

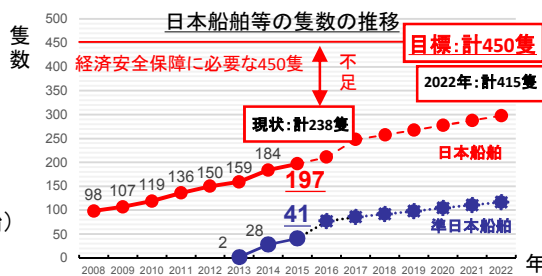
背景・必要性

①経済安全保障の確立

○ 我が国海外航船舶運航事業者が厳しい国際競争にさらされている中でも、経済安全保障の確立に必要な日本船舶等の確保が必要。(日本船舶と準日本船舶^(注)で450隻必要)

(注)現行は、外航船舶運航事業者(オペレーター)の海外子会社所有船(外国籍船)のうち、災害時等に迅速に日本籍化されることについて大臣認定を受けたもの。

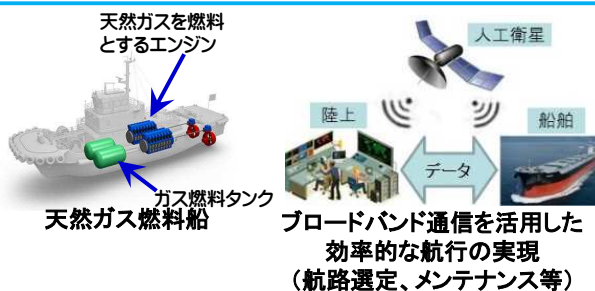
○ 海上運送事業の強化を通じた造船業等の活性化により、地方創生に繋げる必要。



②海事生産性革命(i-shipping)の推進

○ 我が国海事産業の活性化及び国際競争力の強化を図るため、先進船舶^(注)の研究開発・製造・導入・普及を制度的枠組みのもとに促進することが必要。

(注)先進船舶:運航を効率化できる先進的な技術(海上ブロードバンドを活用した通信等)を搭載した船舶や、天然ガス燃料船⇒運航の効率化、環境負荷低減等



③国際条約の確実な履行

○ MLC条約(海上労働条約)や、STCW条約(船員の訓練・資格証明・当直基準条約)が改正。

法案の概要

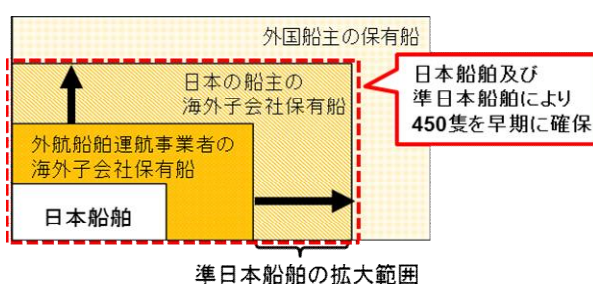
①準日本船舶の認定対象の追加等<海上運送法等>

○ 準日本船舶の認定対象として、日本の船主の海外子会社保有船を追加【トン数標準税制の拡充関係】

(注)現行は、外航船舶運航事業者の海外子会社保有船のみ

➡経済安全保障の早期確立、国際競争力の強化

○ 航海命令時に準日本船舶を日本籍化する際に必要な諸手続の円滑化(船員法)

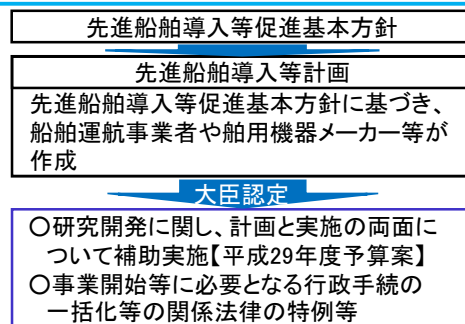


②先進船舶導入等計画認定制度の創設<海上運送法>

○ 国土交通大臣が先進船舶の研究開発・製造・導入に関する基本方針(先進船舶導入等促進基本方針)を策定

○ 先進船舶導入等計画の認定制度を創設

➡認定計画に基づく先進船舶の導入等を補助金等により支援



③船員の資格の創設等<船員法>

○ 海上労働証書の検査項目の追加、有効期間の延長措置等

○ 天然ガス燃料船や極海を航行する船舶に乗船する船員の資格を新設

【目標・効果】

①日本船舶等を450隻とする体制の早期確立を図り、我が国の安定的な海上輸送の確保を実現

②先進船舶の導入を促進し、我が国海事産業の国際競争力強化、海運分野における環境負荷の低減を実現

(KPI) ①: 日本船舶等の隻数 238隻(2015年央) ⇒ 415隻(2022年度末) ⇒ 450隻(可能な限り早期)

②: 我が国造船業の船舶建造シェア 20%(13百万/68百万総トン、2015年) ⇒ 30%(225百万/75百万総トン、2025年)

先進船舶の導入隻数 0隻(2017年) ⇒ 250隻(2025年)

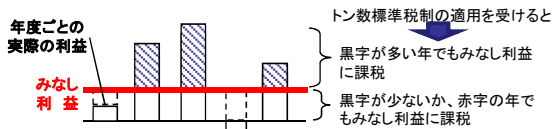
我が国造船業の売上げ 2.4兆円(2014年) ⇒ 6兆円(2025年)

●海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案(予算関連法案)についてのご説明資料

トン数標準税制(平成21年度適用開始)

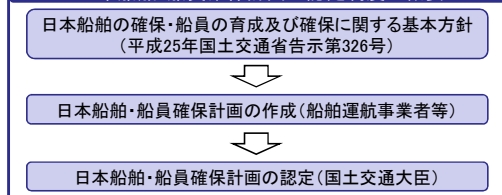
・外航船舶運航事業者が、「日本船舶・船員確保計画」を作成し、国土交通大臣の認定を受けた場合、日本船舶等に係る利益について、みなし利益課税の選択が可能。

日本船舶等に係る海運業の利益

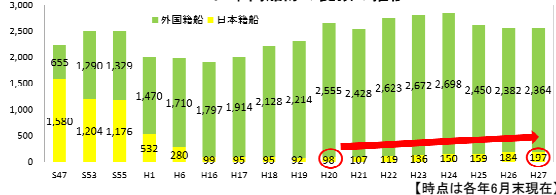


・利益の変動が激しい外航船舶運航事業者にとって、毎年の納税額が予測可能となり、船舶投資を安定的・計画的に行うことが可能。
・平成25年度から、日本船舶に加えて準日本船舶も対象に追加。

日本船舶・船員確保計画の認定制度の概要



日本商船隊の隻数の推移

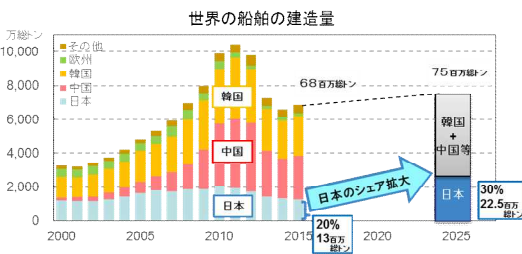


平成29年度与党税制改正大綱

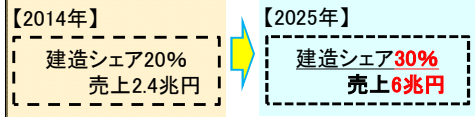
対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例(トン数税制)について、海上運送法等の改正を前提に、次の措置を講じた上、平成32年3月31日までに日本船舶・船員確保計画について認定を受けた対外船舶運航事業を営む法人に対して適用できることとする。

- ① 準日本船舶に本邦船主の子会社が所有する一定の要件を満たした外国船舶を加える。
- ② (略)
- ③ (略)

海事生産性革命(i-Shipping)



造船の輸出拡大と地方創生



平成29年度予算案(予算関連法案)

先進船舶・造船技術研究開発費補助金: 1.25億円
・計画策定経費補助
・先進船舶技術研究開発の実施補助(補助率1/2)

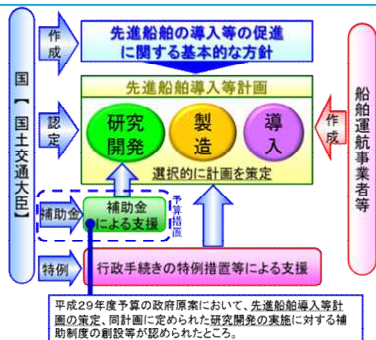
先進船舶

○海上ブロードバンド通信技術その他の先進的な技術を搭載した船舶 ⇒ **運航の効率化**



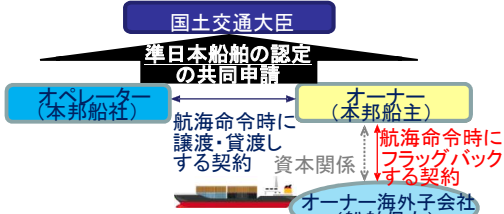
○石油に比べてクリーンな燃料である天然ガスを燃料とする船舶 ⇒ **環境負荷低減**

先進船舶導入等計画認定制度

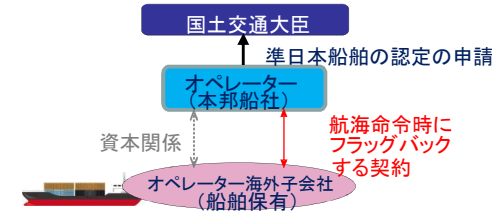


準日本船舶の拡充

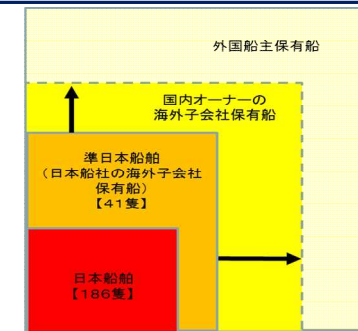
<新しい準日本船舶の認定スキーム>



<現行の準日本船舶の認定スキーム>

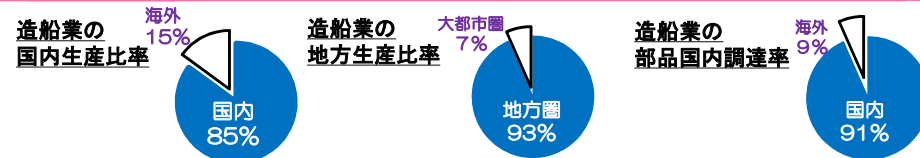


我が国商船隊の規模: 約2,500隻
うち認定事業者の運航する船隊の規模: 1,676隻



【注1】外国船主保有船の隻数: 371隻
【注2】国内オーナーの海外子会社保有船の隻数: 820隻
【注3】我が国商船隊全体の日本船舶の隻数: 197隻
※平成27年6月末時点

地域経済を支える海事産業



船員の資格の創設等<船員法>

STCW条約*の概要

○船員の訓練要件、資格証明、当直などに関する国際的な統一基準を規定

*1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約

MLC条約*の概要

○船員の雇用条件、居住設備、食料及び供食、医療、厚生、社会保障などに関する国際的な統一基準を規定

*2006年の海上の労働に関する条約

船員法改正による国内法化

STCW条約の改正内容

【天然ガス燃料船に乗り組む船員に必要な資格の新設】

船長等一定の船員に対し、天然ガス燃料船に乗り組む場合の知識・技能の習得を義務づけ

- ✓ ガス燃料の管理・使用
- ✓ 非常時の対応 等

天然ガス燃料船「魁」

【極海を航行する船舶に乗り組む船員に必要な資格の新設】

船長等一定の船員に対し、水海を航行する場合の知識・技能の習得を義務づけ

- ✓ 航海計画
- ✓ 航海術
- ✓ 航海設備の取扱い 等

北極海 南極海

MLC条約の改正内容

海上労働証書

※法定検査に合格することより、国際基準に適合していることを証する書類として、国際航海に従事する船舶ごとに交付

【検査項目の追加】 → 16項目に変更 (2項目追加)

- ✓ 船員の選送に係る保険付保
- ✓ 船員の勤務中の傷病、死亡等に係る保険付保

【有効期間の延長】 → 5ヶ月間延長

- ✓ 検査の結果、証書の交付を受けることができる船舶であって、従前の証書の有効期間の満了までに証書の交付を受けることができなかったものについて、延長可能

現在14項目

現在5年間